

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月7日更新

事務事業名		法人市民税課税事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	米澤 伸仁
	施策	3	財政の健全化			所属課	税務課	担当者名	高鷹 博和
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	市税班	(内線)	1124
予算科目	会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11141	根拠法令	地方税法・合志市税条例		成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ①
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地方税法、合志市税条例により法人市民税を課税する事務である。昭和25年7月25日に制定された地方税法の施行により、地方自治体の財源として課税が始まった。小規模事業所の新設・廃止のサイクルが早く対象者の全件把握が困難な状況が生じている。税制改正により法人住民税の税率の引き下げがある。
【業務の流れ】	申告書の発送・受付、申告書の電算入力、督促状の発送
【主な予算費目】	役務費、償還金利息及び割引料
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	申告書の発送・受付、申告書の電算入力、督促状の発送	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		申告書の発送・受付、申告書の電算入力、督促状の発送
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 申告書を送付した件数	件	納付書隔年印刷のため印刷製本費の増、還付金の減
→ イ: 申告延べ件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内登録法人		(単位) 人
		→ ア: 市内登録法人数
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
適正課税		(単位) 人
		→ ア: 申告を行った法人数
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
市内に事務所等を設置している法人の全てが申告するものであるため登録法人数を設定した		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア	件	1,148	871	1,050	1,557	1,050	1,100	1,100	1,100	
	イ	件	1,393	1,654	1,100	1,333	1,100	1,200	1,200	1,200	
② 対象指標	ア	人	934	938	850	991	850	900	900	900	
	イ										
③ 成果指標	ア	人	928	970	850	937	850	900	900	900	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	194	449						
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	19,765	14,445	13,740	12,305	13,301	13,232	13,232	13,232
		(A) 事業費計	千円	19,959	14,894	13,740	12,305	13,301	13,232	13,232	13,232
		(A)のうち指定経費	千円	19,562	14,047	13,600	12,175	13,100	10,100	10,100	10,100
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	6	5	4	5	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	852	1,145	800	1,288	800	800	800	800		
(B) 人件費計	千円	3,394	4,251	3,187	0	3,187	3,187	3,187	3,187		
トータルコスト(A)+(B)	千円	23,353	19,145	16,927	12,305	16,488	16,419	16,419	16,419		

事務事業名	法人市民税課税事業	所属部	総務部	所属課	税務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/>達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 申告納付のない事業所へ対応する <input type="checkbox"/>目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/>向上余地がない ⇒【理由】 申告納付制であるため、市内登録法人への申告納付通知等を継続して行なっていく。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市の固有事務であり他事業との統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限のコストで事務処理しており、削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市の固有事務であり、職員による対応で最小限のコストで対応しているため、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内に事務所等を設置している法人全てが対象であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 業務の内容が、申告書の発送・受付、申告書の電算入力、督促状の発送であり職員対応となるため、行政の役割は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

申告納付制であるため賦課事務は生じないが、法人への申告通知等の発送を検討する。
事業費、人件費とも最小限のコストで事務処理を行っており削減余地はない。
業務の内容から職員での事務処理となるため、市が事業を行うのは適正である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						